

# 災害時における 石油販売業界の取組と課題

2018年10月  
全国石油商業組合連合会

# ガソリンスタンド（SS）は災害時における『最後の砦』

【1】「第5次エネルギー基本計画」（抜粋）

2018年7月3日 閣議決定

## ①石油の位置付け

- 災害時には、エネルギー供給の「最後の砦」になるため、供給網の一層の強靱化を推進することに加え、平時を含めた全国供給網を維持するため、石油産業の経営基盤の強化に向けた取組などが必要。

## ②国内エネルギー供給網の強靱化

- 石油については、東日本大震災時にエネルギー供給の「最後の砦」としての役割を再認識されたことに鑑み、地震や豪雨・大雪などの大規模災害など危機時において供給制約となる可能性のあるハード・ソフト両面の課題への対策を進める。
- 中核SS、小口配送拠点の機能強化、住民拠点SSの整備などを通じて最終供給を担うSSの災害対応能力を強化していく。
- 各事業者・世帯レベルでも、自家用車へのガソリン・軽油のこまめな補給や灯油の備蓄等の備えを促す。

【2】「国土強靱化アクションプラン2018」（抜粋）

2018年6月5日 国土強靱化推進本部（本部長・安倍首相）決定

## 第4章 プログラム推進のための主要施策

- 災害時に安定的にエネルギーが供給できるよう、地域住民向けの燃料供給拠点となる住民拠点SSの整備を推進する。
- SSの災害対応力強化のため、全国47都道府県において災害対応研修や自家発電設備の稼働訓練等を実施する。
- 一般消費者による自動車へのこまめな満タン給油や灯油買い置き等の自衛的燃料備蓄を推進する。

## （参考1）重点化プログラムに係る工程表

- 災害時等に備えた需要家の燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進  
（2017年度・成果）
  - ・大規模災害に備えてガソリンと灯油の民間備蓄を促す「**満タン&灯油プラス1缶運動**」を石油業界が一体となり推進する取組に対して支援を行い、一般消費者による自動車へのこまめな満タン給油や灯油買い置き等の自衛的備蓄を推進

# 1. 災害時における燃料供給確保の取組

# 1-① 「東日本大震災」におけるSSの被災状況

- 2011（平成23）年3月11日に発災した「東日本大震災」により、岩手県、宮城県、福島県など東北地方を中心に、地震や津波、福島第一原発事故等により甚大な被害が発生。
- 多くのガソリンスタンド（SS）が損壊するとともに、SSスタッフ等の多くも被災している中、自家発電機や手回し計量機等によりSS営業を継続したり、拠点病院や避難所等への燃料配送に努めるなど、当時取り得る手段を用いて燃料供給の維持に努めた。

【宮城県仙台市七ヶ浜町周辺】



【宮城県気仙沼市周辺】



SSの近くまで津波で流された船舶  
(2011.3.22撮影)

【福島県相馬市周辺】



がれきに埋もれたSSとタンクローリー  
(2011.3.22撮影)



周りの家屋がつぶれるなか原形をとどめるスタンド  
ⓁⓍ (2011.3.19撮影)



津波になぎ倒された気仙沼港の燃料タンク  
(2011.3.15撮影)



液状化現象で地下タンクが浮き上  
がった油槽所  
(2011.3.22撮影)

# 1-② 「東日本大震災」における燃料供給確保の取組

## <仮設SS・ミニSS等>



宮城県東松島市に開設した仮設ミニSS  
(2011.3.29撮影)



岩手県陸前高田市に開設した仮設SS  
(2011.4.22撮影)



灯油購入を求めてSS店頭に並ぶ被災者の  
の方々の列 (宮城県多賀城市内のSS)  
(2011.4.24撮影)



仙台市内の避難所で灯油ストーブで  
寒さをしのぐ被災者の方々  
(2011.3.12撮影)



「災害復旧許可車両のみ給油」との看板を  
出し一般車両に説明するSSスタッフ  
(宮城県仙台市内/2011.3.19撮影)

# 1-③ 政府要請による緊急施設等への燃料供給（実績）

■ 政府要請に対する緊急施設等への燃料供給実績：55件、116KL（全石連分）

・この他、各県石油組合での対応分が相当量あり。

■ 情報錯そう（二重発注）等による現場キャンセル案件が多く、災害時における情報一元化が課題（情報集中化が必要）

官邸依頼案件（官邸リエゾン）

## ① 納入案件

（単位：L）

	ガソリン		灯油		軽油		A重油		計		搬送先
	件数	数量	件数	数量	件数	数量	件数	数量	件数	数量	
岩手県	0	0	3	1,491	1	593	11	30,300	15	32,384	病院8、福祉施設1、警察2、消防1、その他3
宮城県	1	100	1	4,000	1	200	10	18,807	13	23,107	病院6、福祉施設1、水道関係3、ごみ焼却場1、通信1、その他1
福島県	0	0	4	1,924	0	0	1	4,000	5	5,924	病院1、避難所3、市役所1
青森県	0	0	1	840	0	0	2	6,000	3	6,840	病院1、福祉施設1、県庁1
茨城県	1	2,000	1	800	1	1,500	3	30,000	6	34,300	市役所1、消防2、通信3
山形県	0	0	1	3,360	2	3,050	2	2,500	5	8,910	市役所1、福祉施設1、鉄道等3
埼玉県	0	0	0	0	2	40	0	0	2	40	独法2
東京都	0	0	0	0	2	2,100	0	0	2	2,100	自衛隊1、その他1
神奈川県	0	0	0	0	3	1,516	0	0	3	1,516	自衛隊基地への物資搬送1、その他2
愛知県	0	0	0	0	1	873	0	0	1	873	自衛隊基地への物資搬送1
計	2	2,100	11	12,415	13	9,872	29	91,607	55	115,994	

## ② 現場キャンセル案件

（単位：L）

	ガソリン		灯油		軽油		A重油		計		搬送先
	件数	数量	件数	数量	件数	数量	件数	数量	件数	数量	
岩手県	0	0	1	60	2	2,200	0	0	3	2,260	病院2、NTT1
宮城県	0	0	2	560	2	2,500	2	3,500	6	6,560	病院4、水道1、その他1
福島県	0	0	2	1,740	0	0	0	0	2	1,740	福祉施設1、避難所1
計	0	0	5	2,360	4	4,700	2	3,500	11	10,560	

合計 66 126,554

# 1-④ 「中核SS」・「小口燃料配送拠点」の整備 –東日本大震災の教訓–

■国は、東日本大震災の教訓を踏まえて、SS等の災害対応能力の強化等に着手（石油備蓄法の改正等）  
（具体的内容）

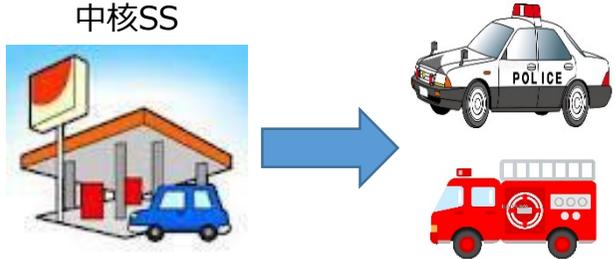
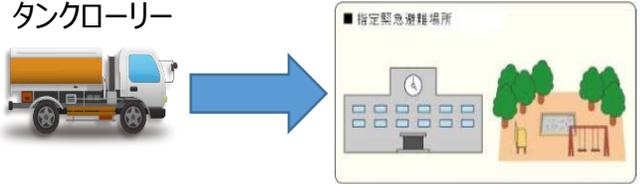
## ①SS等の災害対応能力を強化

・災害時に緊急通行車両への優先給油を継続する「中核給油所（SS）」及び、拠点病院や避難所等への燃料供給を行う「小口燃料配送拠点」を全国に整備。

## ②地域における情報収集拠点として「石油組合」を位置づけ

・また、石油販売業者で組織する「石油組合」を、地域SSの情報（被害状況等）の報告を求める対象として、石油備蓄法上に明確に位置づけ。

### 中核SS・小口燃料配送拠点の整備

	具体的役割	最低限求められる設備	役割のイメージ	設置数 (2018年3月末)
中核SS	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業可能情報、在庫情報</li> <li>・国からの要請に対応して、可能な限り、緊急車両への優先給油</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自家発電設備</li> <li>・情報通信機器</li> <li>・地下タンク大型化</li> </ul>	<p>中核SS</p> 	1,626か所
小口燃料配送拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業可能情報、在庫情報</li> <li>・医療施設や避難施設等の要請に対応して、可能な限り、灯油や軽油等を配送</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自家発電設備</li> <li>・情報通信機器</li> <li>・タンクローリー</li> <li>・地上/地下タンク大型化や新增設</li> </ul>	<p>タンクローリー</p> 	472か所

## 2-① 「熊本地震」における燃料供給確保の取組

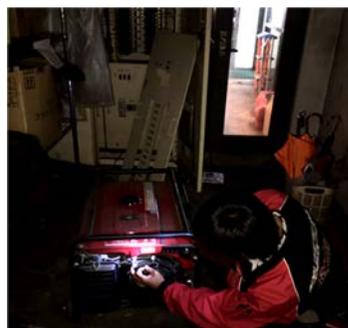
- 熊本地震とは、2016（平成28）年4月14日に熊本県と大分県で発生した地震（前震）及び4月16日未明に発生した本震（いずれも最大震度7）を総称した地震。
- 多くのSSでは、地震や液状化現象により、地下タンクが持ち上がったたり、防火塀の倒壊などの被害を受けた。
- 一方で、燃料供給要請に応えるべく、中核SS・小口燃料配送拠点が機能を発揮するとともに、送電鉄塔倒壊により停電が発生した地域において、九州電力の移動電源車に対する燃料供給（ローリーで軽油を供給）に尽力した。

### 【1】中核SS等を中心とした燃料供給拠点の確保

#### ①停電の中、自家発電機を稼働させてSS営業を維持した中核SS



停電の中、  
自家発電機  
を稼働させて  
SSを再開



自家発電機により営業している中核SS（熊本県阿蘇市）  
（2016.4.18撮影）

#### ②中核SSと小口燃料配送拠点による緊急要請件数（実績）

緊急オーダー対応(全合計)													(件)
	4月14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	合計
自治体系	15	22	42	41	49	33	31	21	27	11	5	17	314
警察/消防	30	91	201	68	95	108	81	78	97	61	45	50	1,005
復旧系	5	35	43	55	94	48	66	49	51	36	34	53	569
九州電力等	2	27	34	39	138	66	50	22	21	10	10	6	425
合計	52	175	320	203	376	255	228	170	196	118	94	126	2,313

（出所）熊本県内中核SS等に対するアンケート結果（全石連調べ）

### 【2】九州電力の移動電源車に対する燃料供給支援

- ・送電鉄塔倒壊により停電が発生した地域について、九州電力が移動電源車を派遣し通電を確保。
- ・石油業界が協力して、電源車の燃料（軽油）供給確保のために、地元石油販売業者がローリーでピストン配送。



停電地域において「移動電源車」にタンクローリー  
から軽油を供給／熊本県阿蘇市内  
（2016.4.18撮影）

- 熊本地震の発災直後からSSに行列が出来る中一部で品切れ状態が発生。
- このため、国は、「災害時においても避難者・被災者の生活を支えるために不可欠な燃料供給拠点を確保すべく、自家発電機を備え地域住民の拠点となるSSの整備を進め、災害時には稼働の可否を優先的に国が把握し、公表できる体制を整備すべき」との方針を打ち出し。  
(※) 総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会／中間論点整理（平成28年7月）
- この結果、H28年度補正より、住民拠点SS整備事業（自家発電設備の導入支援・補助率10/10）を創設し、概ね4年間で、全国に8,000か所の「住民拠点SS」を整備する予定。

### (住民拠点SSの設置状況)

- ・2019年度末頃までに、「住民拠点SS」を全国に8,000か所整備予定
- 2017年度：1,346か所整備済み
- 2018年度：約2,100か所整備予定（29補正30億円+30当初17.9億円）
- 2019年度：約800か所整備予定（31当初案18.0億円）

#### ■西日本豪雨

- ・「住民拠点SS」が自家発電機を稼働して燃料供給を継続



7月7日から9日朝まで停電が続いたが、緊急用発電機を設置した住民拠点SSが、発電機を稼働させ燃料供給を継続  
(愛媛県西予市／2018年7月)

#### ■北海道胆振東部地震

- ・停電後、緊急用発電機を稼働させて燃料供給を継続



SSの配電盤につないだ緊急用発電機  
(北海道札幌市／2018年9月)

# 3-① 福井豪雪による災害状況

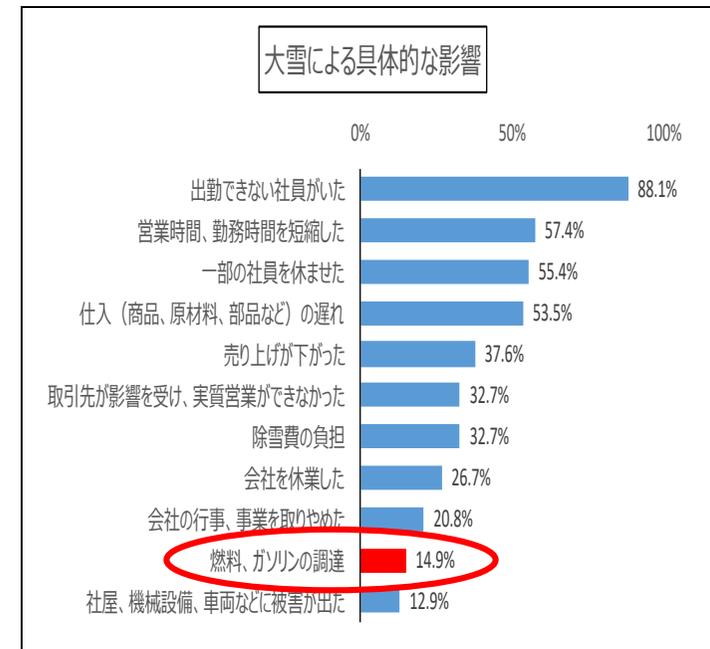
## ■ 福井県嶺北地区の石油出荷基地と幹線道路



- ◆ 2018年2月4～13日まで2度にわたって降り続いた大雪は、福井県では「56豪雪」以来の積雪となった。
- ◆ 全鉄道が終日運休、北陸道が通行止め。国道8号線の坂井市～あわら市間で、6日から数日間にわたり約1500台の車両が立ち往生、嶺北地区の交通網が麻痺状態に。
- ◆ 坂井市三国町の石油出荷基地（油槽所）と幹線道路を結ぶ国道・県道などが6～10日の間、通行不能に陥った。
- ◆ 7日以降に、福井県内の22の中核SSを含む「在庫切れ」が多数発生。



国道で立ち往生するトラックなど  
(2018年2月7日15時半)  
[国土交通省提供]



(出所) 2018年2月18日付福井新聞記事を基に作成

## 3-② 地元石油販売業界の対応状況

### ■ 福井石商、石川石商、全石連、エネ庁の初動

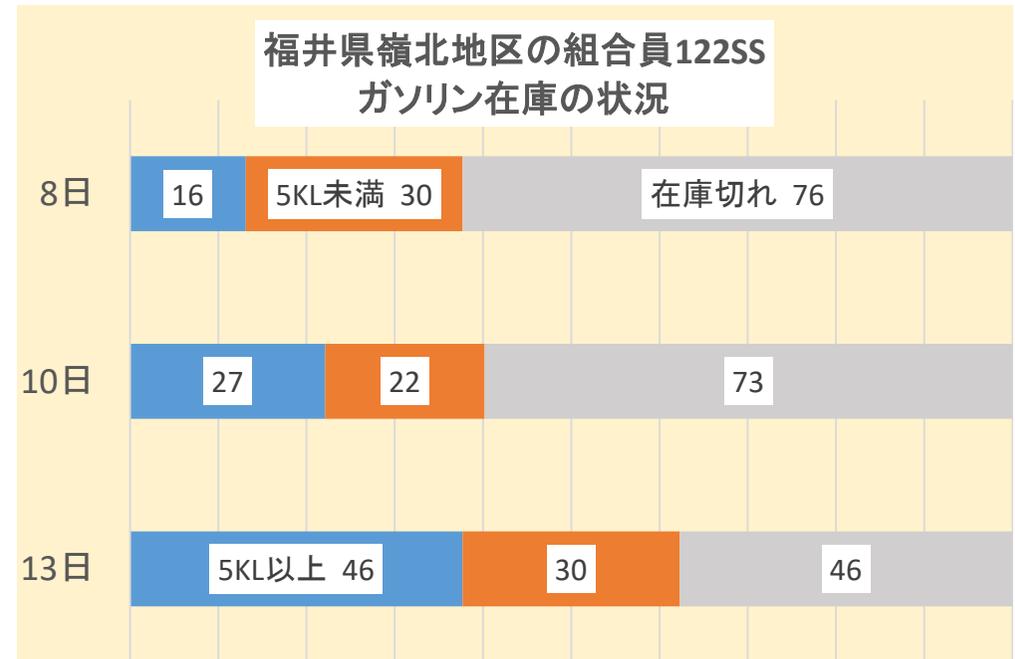
・2月7日午後、資源エネルギー庁（石油流通課）からの要請に基づき、全石連は現地情報収集に入るとともに、福井県（20/22）、石川県（16/18）の中核SSの「営業状況」、「周辺状況」、「油種別在庫状況」等の情報を把握し、両県とエネ庁と共有。

### ■ 中核SSの在庫・稼働確保を全力でフォロー

・2月8日、全石連とエネ庁は、福井県内中核SS（22/22）に絞り込んで、前日からの「営業状況」、「周辺状況」、「油種別在庫状況」に加え、「油種別」の「必要数量」を把握し、中核SSの在庫充足と稼働確保に注力。

### ■ 福井石商は嶺北地区の全組合員SS状況を把握

・2月7～10日にかけて、嶺北地区のSSの多くが、「在庫切れ」、「制限給油（20L、2千円等）」、「緊急車両限定給油」に。  
 ・福井石商の調査によると、こうした混乱は、関連道路の除雪に伴って石油出荷基地が機能を回復した10日以降、徐々に解消に向かった。  
 ・福井石商は、嶺北地区122SSの油種別在庫状況を毎日精査し、県広報を通じ、県民の不安解消に寄与するとともに、徐々に作業が広域化し、台数が増加していた除雪車両への給油等に寄与する基礎データとなった。



組合員SS油種別平均在庫量(KL)			
	ガソリン	灯油	軽油
8日	1.7	1.8	1.5
10日	2.6	1.9	1.4
13日	4.7	3.7	2.1

\* 不通は「在庫切れ」に算入（福井石商調べ）

## 3-③ 福井県豪雪における課題と今後の対応

### 1. 「石油の道」輸送経路の確保

■ 県内の石油出荷基地と国道8号線など主要幹線道路を結ぶ県道等の除雪が遅れ、嶺北地区（福井市、大野市、勝山市など）の燃料配送が遅れ、SS燃料油在庫量が不足。

⇒ **石油出荷基地と中核SSなどの主な拠点SSを結ぶルート**を「**最重点除雪路線**」として指定すべき。

➢ 福井石商は県主催の「大雪に関する災害対策本部会議」で、坂井市三国町の2つの石油出荷基地と中核SSなどを結ぶルートを「最重点除雪路線」に指定するよう要請。

### 2. パニックバイ対策としての「満タン」奨励

■ SSにおける販売数量制限や燃料不足の報道等により、一部でパニックバイが発生。

⇒ 「満タン&灯油プラス一缶運動」の促進・普及により、**平時からの「お客様側の燃料備蓄」を奨励する必要**。

⇒ パニックバイを誘発する「情報」の伝わり方について、**平静を保つ・慌てさせない等の「安心」報道・情報が必要**。

### 3. 重要施設における組合「官公需」の必要性

■ 県経由で石油組合に対して、納入実績がない基幹病院から燃料供給の緊急要請があったが、対応が遅れが生じた。

⇒ 県や市町村等は、**石油組合との災害協定の締結を進めるとともに**、基幹病院等の重要施設で使用する石油製品については、**災害時に備えて、平時から、組合受注など地場石油販売業者の受注拡大を図るべき**。

### 4. 情報収集体制の在り方

■ 国、県、市町からの営業状況や在庫確認などの問い合わせが繰り返し行われ、緊急対応している地元SS業者の消費者対応に支障をきたした。

⇒ 国、県、市町村によるSSの営業状況等の情報収集体制の改善を図る必要。

## 4-① 「平成30年7月豪雨」(西日本豪雨)におけるSS被災状況

- 「平成30年7月豪雨」(西日本豪雨)は、2018年(平成30年)6月28日から7月8日にかけて、西日本を中心に北海道や中部地方など全国的に広い範囲で記録された台風7号および梅雨前線等の影響による集中豪雨。
- 特に、岡山県真備町、愛媛県大洲市や宇和島市では集中豪雨により、一部のSSが水没するなど甚大な被害を受けた。

### 【岡山県真備町】



冠水した岡山県真備町内のSS⊕・右⊕  
(2018.7.7及び7.13撮影)

### 【岡山県岡山市】



SS全体が冠水した岡山市内のSS  
(2018.7.6撮影)

### 【広島県広島市】



営業再開に向けて、社員や地域住民などの協力で土砂等を撤去しているSS  
(2018.7.8撮影)

## 4-② 「西日本豪雨」における燃料供給確保の取組

- こうした中でも、SSは「最後の砦」として、自家発電機を稼働して緊急車両などに対する燃料供給に努めるとともに、中国電力の移動電源車への燃料供給等に尽力。

### 【愛媛県西予市】

「住民拠点SS」が自家発電機を稼働して燃料供給を継続したSS



7月7日から9日朝まで停電が続いた中、緊急用発電機を設置した住民拠点SSが発電機を稼働させ燃料供給を継続  
(愛媛県西予市/2018年7月)

### 【愛媛県宇和島市】

緊急車両に燃料を無償給油したSS



宇和島市との災害協定に基づき宇和島市からの要請により21日間、緊急車両に対して燃料の無償給油を実施

### 【広島県三原市】

電力会社の移動電源車に地元SSが燃料供給



変電所の水没で停電が続く広島県三原市内で停電地域に向け出発待機するタンクローリーと電源車  
(2018.7.11撮影)



タンクローリーからピストン輸送した軽油をドラム缶に移し、移動電源車に給油  
(中国電力提供)

## 5. 「台風21号」におけるSSの被災状況

- 台風21号は、2018年（平成30年）8月28日に発生し、9月4日に日本に上陸した台風。25年ぶりに「非常に強い」勢力で日本に上陸し、特に近畿地方を中心に大きな被害を出した。
- SS業界においても、近畿地方のSSを中心にキャピアーの天井が落下してSS敷地を覆いつくすなど、大きな被害を受けた。

【大阪府豊中市】



台風21号の強風により天井が落下し、SS敷地を覆いつくしたSS（2018.9.5撮影）

【大阪府茨木市】



強風により、SS内にある建物の側壁が崩落したSS（2018.9.4撮影）

【大阪府泉佐野市】



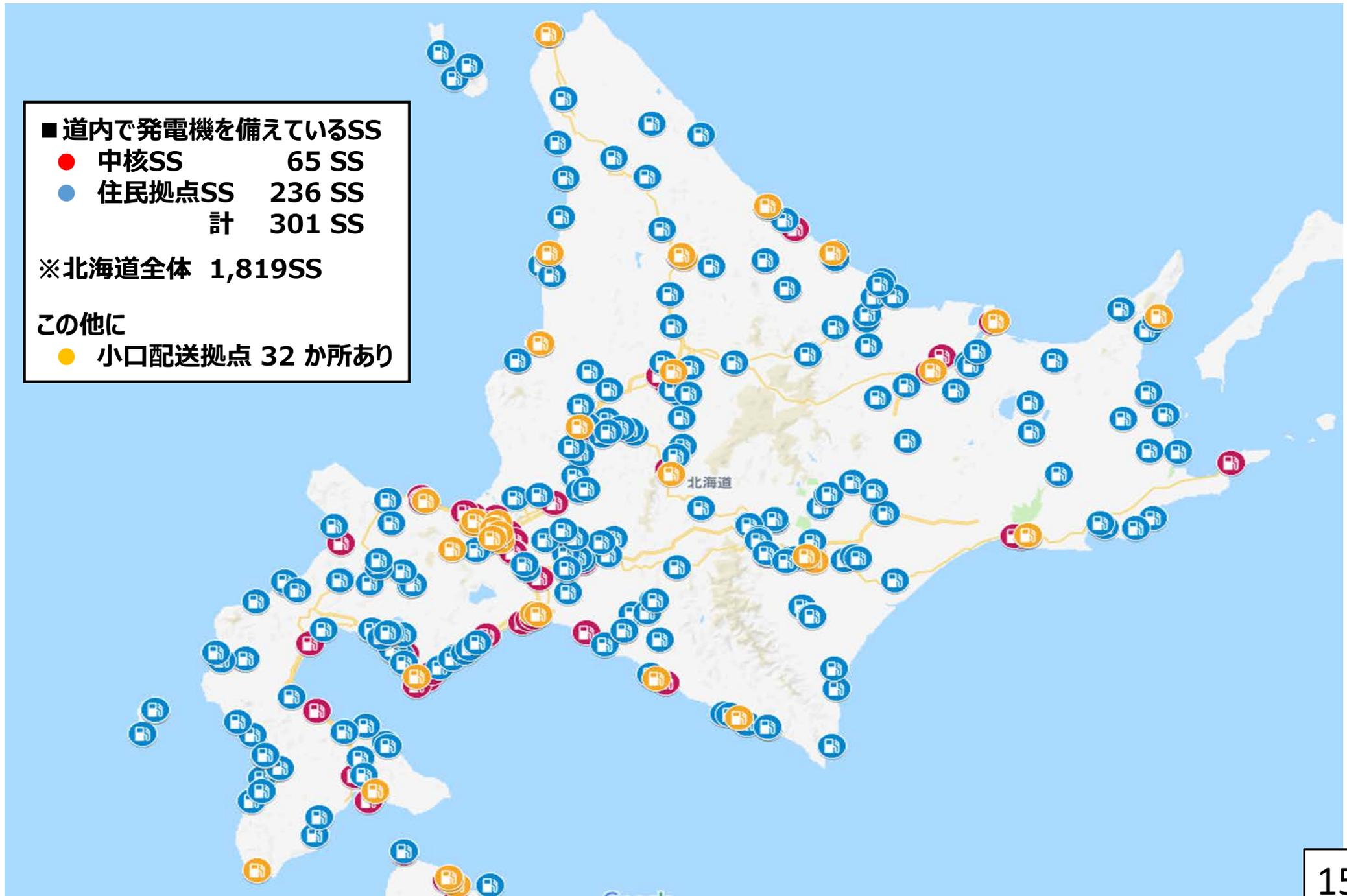
強風によりキャピアーの天井が落下したSS（2018.9.6撮影）

【京都市内】



台風による強風によりキャピアーの天井が落下したSS（2018.9.6撮影）

## 6-① 北海道内で自家発電機を備えているSSの設置状況



## 6-② 道内の多くのSSには燃料を求めて長蛇の渋滞が発生

- 2018年9月6日午前3時08分に発生した北海道胆振東部地震（最大震度7）によって、北海道全域が停電するという異常事態（ブラックアウト）が発生。
- 北海道内のSS数は1,819SS。うち、国の補助によって自家発電機を備えたSSが301か所整備されている。  
※中核SS：65か所、住民拠点SS：236か所。この他に小口燃料供給拠点が32か所あり。（2018年9月6日現在）
- これらの自家発電機を備えた約300SSでは、停電後、速やかに自家発電機を稼働させてSS営業を再開。  
※給油を求める車が殺到し多くのSSで渋滞が発生（最大2km程度）、在庫切れになるSSが続出。

9月6日早朝からSSには給油を求める長蛇の車列が発生



札幌市白石区の中核SSに並んだ車列  
最長で300～400メートルの渋滞が発生した。  
(2018.9.6撮影)



9月6日午前4時から開店した札幌市豊平区のSSでは、  
午前11時には全て売り切れた。それでも車列がなくな  
らないため警察官が「並ばないで」と呼びかけた。  
(2018.9.6撮影)

## 6-③ 北海道胆振東部地震における燃料供給確保の取組

自家発電機を稼働させて給油継続した  
中核SS



2018年9月6日午前、自家発電機を稼働させて給油を続けたSS



SSの配電盤につないだ緊急用発電機  
④⑤いずれも札幌市内のSS  
(2018.9.6撮影)

北海道電力の移動電源車に燃料供給  
(電源車用燃料をローリーで配送)



北海道電力の要請を受け、移動電源車にローリーから軽油を供給  
北海道北見市のSS (2018.9.8撮影)

緊急車両に給油する小口燃料配送拠点



緊急車両を優先した小口燃料配送拠点  
(札幌市清田区のSS/2018.9.6撮影)

# 6-④ 北海道地震における「燃料供給要請」に対する対応

- 全石連では、2018年9月6日14時～7日21時まで、病院・上下水道・通信等（35件）からの供給要請に対応（下表）
- 地元、北石連及び18石協でも、道庁・振興局や各自治体等からの供給要請に対応（災害協定と官公需の連携）
- 中核SSと小口燃料配送拠点等の供給要請対応の状況（9/25報告集計ベース）
  - ・緊急車両向け：約2,000台、重要インフラ向け：約200件に燃料供給対応

北海道胆振東部地震発災後における石油製品の「緊急供給要請」対応について

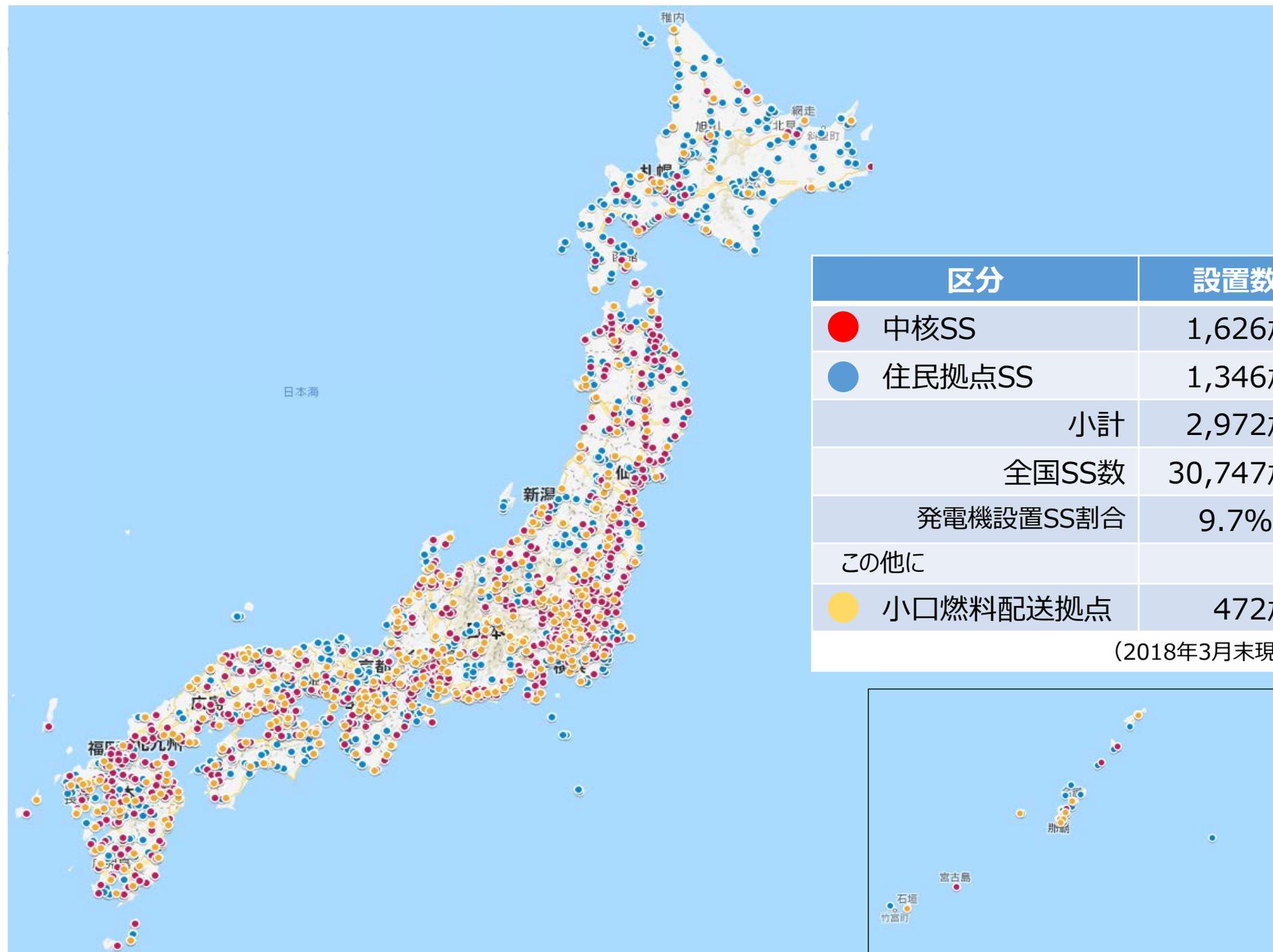
全石連案件のみ

2018/09/18作成

No	要請日時	要請者	要請先住所	供給要請のあった油種・数量(L)					手配済日時	備考	
				ガソリン	灯油	軽油	A重油	計			
1	09061415	民間病院	札幌市豊平区			200		200	09061450		
2	09061626	上下水道	札幌市白石区				3,500	3,500	09070815		
3	09061626	上下水道	札幌市南区				1,000	1,000	09070815		
4	09061640	上下水道	30施設			16,000	16,000	32,000	09061730		
5	09061923	上下水道	野付郡別海町				600	600		キャンセル	
6	09061923	上下水道	野付郡別海町			600		600		キャンセル	
7	09061958	民間病院	苫小牧市			360		360	09062026		
8	09062303	通信	札幌市東区	5,000		5,000		10,000	09070815		
9	09070006	民間病院	旭川市			140		140	09070730		
10	09070044	公立病院	日高郡新ひだか町			450		450	09070940		
11	09070132	公立病院	空知郡上富良野町	100				100		中断	
12	09070132	公立特養施設	空知郡上富良野町	100				100		中断	
13	09070241	民間病院	苫小牧市			200		200		キャンセル	
14	09070257	民間病院	旭川市			26		26	09070730		
15	09070300	民間病院	岩見沢市			200		200	0900843		
16	09070346	民間病院	夕張郡長沼町			300		300	09070737		
17	09070347	通信	釧路市		1,500	170		1,670	09070725		
18	09070417	民間病院	札幌市北区			40		40	09070900		
19	09070418	公立病院	札幌市西区				15	15	09071030		
20	09070422	公立病院	札幌市手稲区			200		200	09070930		
21	09070443	民間病院	札幌市豊平区			200		200	09070751		
22	09070802	民間病院	札幌市中央区			200		200		キャンセル	
23	09070647	通信	新宿区			3,700		3,700	09071102		
24	09071309	上下水道	石狩市				5,000	5,000	09071310		
25	09071416	民間病院	札幌市手稲区			40		40	09071602		
26	09071442	民間病院	札幌市北区	70		70		140	09071620		
27	09071353	民間病院	札幌市清田区			160		160	09071520		
28	09071429	民間病院	千歳市			95		95	09071520		
29	09071716	民間病院	岩見沢市			2,500		2,500	09071716		
30	09071828	通信	札幌市東区	1,000				1,000		キャンセル	
31	09071723	上下水道	長沼町		2,000	380		2,380		キャンセル	
32	09071723	上下水道	南幌町				500	500		キャンセル	
33	09071943	通信	新宿区			8,250		8,250		キャンセル	
34	09072009	高速道路	千代田区				4,390	4,390		キャンセル	
35	09072057	放送	札幌市北区			600		600		キャンセル	
				6,270	3,500	40,081	31,005	80,856		要請ベース	
(内訳)				5	2	25	8	35			
病院：19、上下水道：8、通信・放送：6、その他：2				5,070	1,500	29,851	25,515	61,936		実供給ベース	リットル
				2	1	19	5	23			件

2. 災害対応能力の強化に資する取組
- ・自衛的備蓄の推進・災害訓練の実施等

## 2-① 「中核SS」・「住民拠点SS」及び「小口燃料配送拠点」の整備状況



区分	設置数
● 中核SS	1,626か所
● 住民拠点SS	1,346か所
小計	2,972か所
全国SS数	30,747か所
発電機設置SS割合	9.7%
この他に	
● 小口燃料配送拠点	472か所

(2018年3月末現在)

## 2-② 「満タン&灯油プラス1缶運動」の実施 【自衛的備蓄の推進】

全石連：「満タン&灯油プラス1缶運動」推進委員会

- 石油は災害時における「エネルギーの最後の砦」であり、ガソリンスタンドはその最前線で「地域におけるエネルギー供給拠点」としての役割を担っている。
- 一方において、東日本大震災や熊本地震等において大規模停電や発災直後のSS店頭へのパニック・バイが度々発生しており、パニック・バイを防止する観点から、消費者や需要家側における自衛的備蓄（日頃からの燃料備蓄）が有効であることから、全石連・石油組合では、「満タン&灯油プラス1缶運動」を全国展開し、消費者等に対して自衛的備蓄の必要性を周知。
- なお、満タン運動については、「国土強靱化アクションプラン2018」（平成30年6月5日）において、「一般消費者による自動車へのこまめな満タン給油や灯油買い置き等の自衛的燃料備蓄を推進する」とされている。

### 【事業概要】

[主催] 全国石油商業組合連合会、47都道府県石油商業組合

[協賛] 石油連盟、公益社団法人全日本トラック協会、日本ガソリン計量機工業会

[後援] 内閣府政策統括官（防災担当）、資源エネルギー庁、国土交通省

[実施期間] 平成29年度より実施 ※30年度は9月1日～31年3月31日まで

[参加規模] ガソリンスタンド：20,978か所 元売ローリー：2,331台 トラック協会ローリー：1,019台（H30年9月末現在）



### ■「満タン」ステッカーを貼って石油を配送するタンクローリー



「満タン」ステッカーを貼付してSSに配送する元売ローリー（新潟市／2017.8.29撮影）



「満タン」ステッカーを貼付した灯油配達用マイクロリー（新潟市／2017.8.29撮影）

### ■「満タン」のノボリをSS店頭に掲げるSS



「満タン」のノボリを掲示するSS（神奈川県葉山町／2017.8.29撮影）



消費者に「満タン」運動について説明するSSスタッフ（福岡市／2017.9.1撮影）

# ■自治体における「満タン運動」の取組事例やマスコミ報道

## ①熊本県：公用車の「満タン化」を実施

**熊本県**

平成29年7月26日  
知事公室危機管理防災課  
出納局管理課連絡

### 公用車等の燃料の『満タン化』について ～災害対応時の初動時間短縮を目指して～

昨年の熊本地震では、発生直後、燃料を求めてガソリンスタンドに並ぶ車の長い列や車中泊する人々の姿が報道等でも取り上げられ、これを契機に全国石油商業組合連合会でも『満タン化』運動が加速し、国の「国土強靱化アクションプラン2017」では、自動車等への燃料備蓄を推進することが明記されました(※1)。

そこで、①これらの動きに、震災の被災県として全国に先駆けて対応するとともに、②地震、大雨等による災害、鳥インフルエンザの発生時の初動時間を短縮するため、公用車等の燃料の『満タン化』を推進します。

- 1 公用車等への燃料の『満タン化』の意味について
  - ① ガソリン等の燃料給油時には、「満タン」を指定すること。
  - ② 公用車等については、各所属の使用状況に応じて、常に「満タン」とすること。
- 2 「満タン化」の趣旨(メリット等)について
  - ① 国が推進する大規模災害時における燃料の自衛的備蓄の取り組みに、被災県として率先して対応できる。結果、災害時等でのガソリンスタンドの渋滞緩和及び自衛隊や警察などの緊急車両等への優先給油に、県として積極的に協力する。
  - ② 災害等への対応に際して、県の初動体制時間を15～20分ほど短縮することで、県の災害対応力が高まる。
  - ③ 満タン化を習慣づけることで、職員の平常時からの危機管理意識の醸成を図る。

(※1) 県の国土強靱化地域計画(素案)でも、「2大規模自然災害発生直後からの迅速な救助・救急、医療活動等が迅速に行われる」の6で「燃料の備蓄に取り組む」を掲げている。

(※) ・ガソリン10Lで、車は100km以上の移動手段となるうえ、約10時間のアイドリング状態を保ち、停電時にも、空調や情報の入手が容易になるほか、プライバシー空間や電源の確保手段にもなる。

・平成29年3月31日現在、県には、1,145台の公用車があり、各車両の標準的な燃料タンクの容量から算定すると、52,380L(18Lの標準的ポリタンク2,910個分)の備蓄効果があると推定される。

- 3 必要な通達の改正について
 

県の公用車等への満タン給油ができるよう、燃料券の運用を規定している「熊本県用品調達規則の運用について(通達)」を改正した。

## ②長野県南木曾町：広報誌で「満タン運動」を啓蒙

災害に備えて 「満タン&灯油プラス1缶」運動にご協力をお願いします



「満タン&灯油プラス1缶」運動は、ドライバーや、ご家庭の「安心・安全」につながる運動です。

ガソリン10Lで、車は100km以上の移動手段となります。約10時間のアイドリング状態を保ち、停電時にも、空調の確保や情報の入手が容易にできるほか、電源を確保する手段にもなります。

灯油1缶(18L)で、温かな空間を85時間確保できます。お湯なら3,700L、熱湯なら550L沸かすことができます。石油ストーブを通じて、灯りも提供できます。

大規模災害に備え、ドライバーや各家庭に向け、日頃から「車のタンクは満タン」に、「灯油は多めの軒先在庫」を習慣化することで、災害対応力が格段に高まるとともに、ガソリンスタンド周辺道路の渋滞発生などの抑制につながり、被災地における迅速な復旧支援活動にも大きく寄与することができます。

みなさまの、ご協力をおねがいします。

主催：全国石油商業組合連合会・長野県石油商業組合

(出典) 広報なぎそ (2017年10月号)

## ③TVニュースで「満タン運動」を報道

(出典) 福島放送HP (2017年9月1日放映)

22

## 2-③ 災害訓練／自家発電機の稼働点検訓練等の実施

### ■ 主な取組

- ① 自衛隊や自治体等による「防災訓練」への参加
- ② 災害時を想定した緊急車両に対する「給油実地訓練」の実施（通常電源から自家発電機への切り替え）
- ③ SSにおける自家発電機の稼働点検訓練の実施（年2回：3月と9月）

### ■ 参加実績（2017年度）

- ・総合防災訓練への参加：19都道県。
- ・給油実地訓練や自家発電機稼働訓練等に延べ709件、2,697SS・拠点に参加



北海道における自衛隊を交えた石油組合と地元自治体の総合防災訓練（2017年7月）



移動電源車への供給訓練（神奈川県小田原市）  
2017年9月



三重県受授体制整備に向けた活動実験に参加した自衛隊の燃料タンク車（四日市市内）  
（2018年5月）



長野石商災害時対応研修・実地訓練、パトカーへの緊急給油訓練（2018年9月）

## 2-④ 全国の石油組合と地方自治体との災害協定締結状況

- 全国の石油組合では、都道府県及び市町村との間で、災害時における燃料供給協定を締結し、災害時における燃料供給体制や平常時から相互の情報共有や情報交換等を行い、災害時等に備えた連絡体制を構築。

(締結数)

(2018.3.31現在)

	都道府県	政令市	市	町	村	特別区	計
締結数/地方公共団体数	47/47	13/20	282/771	175/744	15/183	15/23	547/1,788

(出所) 都道府県・市区町村数/政府統計。災害協定締結数/全石連調べ

### 災害協定と官公需の連携について

- 災害時における拠点病院等の重要インフラに対する燃料供給要請に円滑に対応するためにも、平時からの官公需により、これら重要インフラの設備状況（使用油種、タンク設置場所、タンク口径等）等について予め情報共有されていることが重要。

平成30年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針 -抜粋- (平成30年9月7日閣議決定)

#### (6) 中小石油販売業者に対する配慮

- ① 国等は、国等又は地方公共団体との間で災害時の燃料供給協定を締結し、官公需適格組合の証明を受けている組合をはじめとする石油組合を対象として、災害時だけでなく、平時においても燃料供給が安定的に行われる環境を維持していくことの重要性に鑑み、当該協定を締結する石油組合及び当該協定に参加する中小石油販売業者に係る受注機会の増大に努めるものとする。
- ② 国等は、災害時の燃料供給協定を締結している石油組合及び当該協定に参加している中小石油販売業者を活用して円滑な燃料調達ができると認められる場合であって、経済合理性・公正性等に反しない適正な調達ができるときには、極力分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。
- ③ 国等は、災害時の燃料供給協定を締結している石油組合を活用して円滑な燃料調達ができると認められる場合であって、経済合理性・公正性等に反しない適正な調達ができるときには、当該石油組合との随意契約を行うことができることに留意するものとする。

### 3. 災害時における燃料供給をめぐる主な課題等

# 災害時における燃料供給をめぐる主な課題等について

## ■ 西日本豪雨や北海道胆振東部地震等における燃料供給をめぐる主な検討課題等

### 【ハード対策】

- 自家発電機を備えた「住民拠点SS」の拡大について

### 【ソフト対策】

- 災害訓練や自家発電機の稼働訓練等について
- 災害時マニュアルやBCP（事業継続計画）の策定について
- 石油販売業者が所有しているローリーの緊急車両指定について
- 「満タン&灯油プラス1缶運動」について（自衛的備蓄の強化）

### 【災害時対策】

- 災害時における石油組合と組合員・組合員SSとの連絡体制について
- 「災害時情報収集システム」について
- 中核SS等への優先供給／受発注システムについて
- 災害時における「ローリー配送体制」について
- 災害時におけるSS営業のあり方について
- 重要施設情報の共有化について
- 災害時における「供給要請」について

### 【災害協定と官公需】

- 災害協定と官公需の連携について

■組合員所有ローリーの「緊急車両指定」の取組（長野石商）

ぜんせき 10月1日 (月曜日) 2018年(平成30年)

THE ZENSEKI

発行所 全国石油商業組合連合会  
東京都千代田区永田町2-17-14  
電話 03-3593-5751  
http://www.zenseki.or.jp

第7868号 月・水・金発行(祝日除く) 組合員 月1,728円(消費税込) 組合員外 月1,944円(消費税込)

# 緊急車両を事前指定



『高タン運動』の徹底を呼びかけた長野・理事会



石油製品の供給を担う組合員のローリー(防災訓練の様子)

「松本(長野)・長野石商・協(代表 正理事長)の組合員が所有するタンクローリーなど約300台がこのほど、県公営委員会から災害時の「緊急車両事前指定」の承認を受けた。9月26日に松本市内で開いた理事会で明らかになった。大規模災害が起きた場合でも、事前指定があれば、標章などの交付を受けやすくて道路を通行できる。石油組合として全国に先駆けて大規模な事前指定を取得することで、災害発生時に県から協定に基づき病院などへの燃料供給要請があれば、迅速かつ広範囲に対応できる準備体制を整ったことになる。

## 災害対応、注目の「長野モデル」 ローリー中心に390台

今回、事前指定を受けたのは北信支部で102台、上小支部で21台、佐久支部で81台、中信支部で57台、木曾支部で16台、諏訪支部で57台、上伊那支部で55台、飯田支部で61台の計390台に達する。西日本豪雨や北海道胆振東部地震などで、石油販売業者が所有するローリーの緊急車両指定の登録に手間がかかり、問題となる事例が数回あった。その解消に向け、長野モデルとして全国に広がるのが期待される。

■「住民拠点SS」の早期着工を要請（全石連）

ぜんせき 10月15日 (月曜日) 2018年(平成30年)

THE ZENSEKI

発行所 全国石油商業組合連合会  
東京都千代田区永田町2-17-14  
電話 03-3593-5751  
http://www.zenseki.or.jp

第7873号 月・水・金発行(祝日除く) 組合員 月1,728円(消費税込) 組合員外 月1,944円(消費税込)



北海道胆振東部地震でも自家発電の重要性が再確認された(札幌市内で)

全石連(藤澤 登)は1日、全国の石油業に対し、全国石油協会から「住民拠点SS整備補助事業」の交付決定を受けた石油販売業者への自家発電機の早期設置を要請文を差出した。大規模災害の発生を見据え、エネルギー供給の「最後の砦」となるSSの社会インフラとしての重要性に鑑み、自家発電を一刻も早く配備し、災害への備えを全毛することで、石油製品の安全供給体制を強化していくのが狙いだ。

資源エネルギー庁は、油待ち車両の大行列なSSの整備について、災害時における地域住との供給確保を抑制。2017年度から本格民の燃料供給の拠り所としていくなどの役割に全国配備開始。昨年度は1,000台以上所

全石連  
自家発電機「設置急いで」  
住民拠点SS着工促す

の配備を完了した。エネ庁では19年度末までに全国8千カ所の整備目標を掲げ、今年度も17年度補正予算で約48億円を措置し「住民拠点SS」約2,100カ所の整備に向け、石油協会を通じて「住民拠点SS」の整備補助事業を行っている。台風や地震など相次ぐ大規模災害の発生で、住民拠点SSにおける自家発電機の設置工事などが遅れているなどの問題がある一方、これ以上設置が遅延するドライバーの生活・出荷体制に遅れを生じさせたり、冬場に入る北日本を中心に積雪などの影響で設置工事の遅れや工事着手できないといった問題が生じている。このため全石連は石油協会を通じて、予算を速やかに執行していくため、事前申請で登録された補助申請対象事業に対して本申請手続を早期実施を呼びかけることに、自家発電の設置工事に関する申請に遅れが生じないよう、本申請に遅れが生じている事業者に対して交付決定通知書を送速に発行し、施工業者に対し家畜な対応を求めると促す。また、自家メーカーや施工業者などにも協力を要請し、早期配備を進めるとしてSSの災害対応力強化を急ぐ。